

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
 コード番号 8462
 代表者 代表取締役社長 川分 陽二
 問合せ先責任者 専務取締役 大橋 克己
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 大証ヘラクレス
 URL <http://www.fvc.co.jp/>
 TEL (075) 257-2511

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	376 (△63.2)	△3,717 (—)	△3,769 (—)	△676 (—)
19年3月期	1,020 (—)	△730 (—)	△730 (—)	△120 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△20,914 55	—	△32.8	△18.7	△988.7
19年3月期	△3,725 02	—	△4.9	△4.1	△71.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(注) 平成19年3月期中間期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年3月期における対前期増減率につきましては記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	20,230	17,520	8.5	53,412 19
19年3月期	20,021	18,391	12.0	74,176 11

(参考) 自己資本 20年3月期 1,727 百万円 19年3月期 2,399 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△2,368	2	3,061	5,903
19年3月期	△4,747	△90	5,241	5,208

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	—	0 00		—	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1組合(組合名 あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合) 除外 0組合

(注) 詳細は、8ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ以降「(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 32,357株 19年3月期 32,355株

② 期末自己株式数 20年3月期 12株 19年3月期 12株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	807	(△9.6)	△736	(—)	△788	(—)	△800	(—)
19年3月期	892	(—)	△49	(—)	△66	(—)	△74	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△24,742	13	—	—
19年3月期	△2,309	33	—	—

(注) 平成18年3月期が決算期変更に伴う7ヶ月変則決算のため、平成19年3月期における対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	4,049	1,647	1,647	2,448	40.7	50,929	40	
19年3月期	3,923	2,448	2,448	—	62.4	75,716	66	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,647百万円 19年3月期 2,448百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速や金融市場の混乱から景気回復を牽引してきた企業部門の動きが弱まっており、急速な円高や原油価格の高騰から景気の先行きへの不安感が強まっております。

株式市場におきましては、今期初には1万7千円程度であった日経平均株価は、今期末には一時1万2千円を割り込む状況となりました。新規上場市場におきましても、平成19年における新規上場企業数は121社で前年比67社減と大幅に落ち込み、また、上場初値が公募割れする企業も出るなど、軟調な状況が続いております。

このような背景の中、当社は基幹業務であるベンチャー企業への投資育成業務及びその周辺業務を展開してまいりました。投資先企業においては、新規上場市場の低迷や審査の厳格化などが原因で、直近での上場を予定していた当社投資先企業について全体的に上場予定時期の延期が見られました。新規の投資活動につきましては、投資案件数は順調に推移しており、ベンチャーファンド募集の進捗にあわせ投資実行を進めてまいります。投資資金となるベンチャーファンドの設立募集につきましては、サブプライム問題等による機関投資家の投資意欲の冷え込み等があり「FVCグロス二号投資事業有限責任組合」の募集は目標規模には達しませんでした。6月に青森県に地域型ファンドを立ち上げた他、既存の地域ファンドにおける総額の底上げを行っております。

なお、当社では営業投資有価証券残高に対し一定の基準で投資損失引当金を計上しておりますが、近年新設した当社運営ファンドの投資組入が進んだ結果として営業投資有価証券残高が大幅に増加しており、それに伴い、当連結会計年度において投資損失引当金を大幅に積み増しました。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は376百万円（前連結会計年度1,020百万円）と、前年同期に比べ644百万円の減収となりました。経常損失は3,769百万円（前連結会計年度730百万円）と、前年同期に比べ3,038百万円の減益となり、また当期純損失676百万円（前連結会計年度120百万円）と、前年同期に比べ556百万円の減益となりました。

<営業投資有価証券売上高>

当連結会計年度における営業投資有価証券売上高は、281百万円（前連結会計年度906百万円）と、前年同期に比べ625百万円の減収となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業投資有価証券売上高	906,892	281,679
営業投資有価証券売却額(上場)	705,862	30,887
営業投資有価証券売却額(未上場)	185,811	207,345
営業投資有価証券利息・配当金	15,219	43,447
営業投資有価証券売上原価	1,588,140	629,630
営業投資有価証券売却原価(上場)	49,492	17,852
営業投資有価証券売却原価(未上場)	812,100	271,864
減損等	726,547	339,914
投資損失引当金繰入額(△戻入額)	△584,624	2,404,972
営業投資関連損失	96,623	2,752,922

(注) 当連結会計年度から投資事業組合への出資金に係る会計処理を変更したことにより、当連結会計年度末における営業投資関連損益の状況は、連結決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて計上しております。

<コンサルティング業務>

当連結会計年度におけるコンサルティング業務による売上高は、77百万円（前連結会計年度101百万円）と、前年同期に比べ24百万円減収となりました。これは主に、地方自治体による産業振興に対するコンサルティング業務や、他社が運営するファンドに対する投資顧問契約に基づく投資助言業務などによって構成されております。

(営業収益の内訳)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
営業投資有価証券売上高	906,892	88.9	281,679	74.9
コンサルティング業務	101,519	9.9	77,060	20.5
その他の	12,354	1.2	17,306	4.6
合計	1,020,767	100.0	376,046	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

<投資事業組合等の状況>

当社が管理・運営する投資事業組合が新たに設立されたこと及び既存の投資事業組合における出資金総額が増減したことから、当連結会計年度末の当社が管理・運営する投資事業組合は28組合、出資金総額は32,058百万円(前期末比1組合増、585百万円増)となりました。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
投資事業組合出資金総額(百万円)	31,473	32,058
投資事業組合数(組合)	27	28

(注) 子ファンドは含めておりません。

①新規に設立した投資事業組合

当連結会計年度において新規に設立した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	出資金総額	内容
あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合	2,215	地域型ファンド
合計(1組合)	2,215	

②出資金額が増加した投資事業組合

当連結会計年度において出資金額が増加した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	内容
さかいベンチャー育成投資事業有限責任組合	270	地域型ファンド
FVCグロース二号投資事業有限責任組合	100	ゼネラルファンド
合計(2組合)	370	

③出資金額が減少した投資事業組合

当連結会計年度において出資金額が減少した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	内容
FVCグロース二号投資事業有限責任組合	2,000	ゼネラルファンド
合計(1組合)	2,000	

④清算終了した投資事業組合

当連結会計年度において、清算終了した投資事業組合はありません。

<投資の状況>

当連結会計年度における当社の投資実行状況は、52社、2,814百万円(前連結会計年度62社、5,355百万円)となり前年同期に比べ10社、2,540百万円減少しております。これにより当連結会計年度末における投資残高は219社、17,186百万円(前連結会計年度207社、15,045百万円)となっております。各投資拠点における投資案件情報ネットワークの拡大により、投資活動は順調に進んでおります。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	投資先企業数	金額	投資先企業数
株式	千円 4,924,318	社 60	千円 2,724,761	社 50
社債等	431,200	5	90,000	3
合計	5,355,518	62	2,814,761	52

(注) 投資先企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	投資先企業数	金額	投資先企業数
株式	千円 14,057,088	社 204	千円 16,392,992	社 215
社債等	988,185	28	793,048	28
合計	15,045,273	207	17,186,040	219

(注) 投資先企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

<投資先企業の上場状況>

当連結会計年度において、上場した投資先企業はありません。

(2) 財政状態に関する分析

<投資損失引当金>

当社は、投資先企業の実情を個別に勘案し投資損失引当金を計上しておりますが、当連結会計年度においては、投資損失引当金繰入額は2,404百万円(前連結会計年度△584百万円)、当連結会計年度末における投資損失引当金残高は3,110百万円(前連結会計年度末705百万円)となりました。なお、投資損失引当金戻入額と繰入額は相殺し、純額表示しております。

また、当連結会計年度末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は18.1%(前連結会計年度末4.7%)となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」という。)は、前連結会計年度末より695百万円増加し、5,903百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,368百万円のキャッシュアウトフロー(前連結会計年度末4,747百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは、主に営業投資有価証券の投資2,125百万円を行ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円のキャッシュインフロー(前連結会計年度末90百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,061百万円のキャッシュインフロー(前連結会計年度末5,241百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは、主にファンド組成に伴う組合員からの出資3,093百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	12.0	8.5
時価ベースの自己資本比率(%)	16.5	5.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—

- ・ 自己資本比率: 自己資本/総資産
 - ・ 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産
 - ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー
 - ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い
- (注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注5) 平成19年3月期及び平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、経営体質の強化のために内部留保を充実させつつも、株主に対して可能な限り一定の配当を行うことを利益配分の基本方針としております。当期につきましては、配当を行わないことといたしますが、次期につきましては、経営体質の強化及び事業展開の拡大の積極的な活動を図りながら、適正かつ安定的な配当を行うことができるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項については、決算短信提出日現在において判断したものであります。

<ベンチャーキャピタル業務への事業特化>

当社は、いわゆるクラシカルなベンチャーキャピタル業務に特化しており、当社の経営資源は投資事業組合の管理・運営、投資先企業の選定及び育成支援に集中しております。そのため、当社の業績は日本の経済情勢の変化や株式市場の影響を強く受けることとなり、経済環境の変化が当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<投資資金の回収>

当社のファンド運営成績には、投資事業組合の運営期間中に投資資金を早期に、かつ、どれだけ投資金額を上回って回収できるかということが直接的な影響要因となります。当社の主な投資対象は、株式上場を目指す成長性の高い未上場企業であります。投資先企業が株式上場に至ることなく経営破綻する場合、または株式上場時期が延期となる場合、さらには、株式上場後に株式売却金額が想定額を大幅に下回る場合等が考えられます。それに伴い、営業投資有価証券の売却損や投資資金の回収期間の長期化が発生し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<株式市場の下落とIPO市場の低迷>

当社が株式上場した投資先企業の株式売却によって得られる収益は、株式市場の動向等に大きく影響を受けます。株式市場が下落した場合やIPO市場が低迷した場合には、保有する上場株式に評価損が発生し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規上場銘柄は場合により、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあります。その間の価格変動リスクは不可避であり、株価が下落した場合は、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<ファンド残高の減少>

当社のファンド運用成績が芳しくない場合には、当社が管理・運営する投資事業組合に対する社会的信用並びに投資家からの信頼の低下を招き、新規投資事業組合の設立及び募集が困難になる恐れがあります。その結果、当社がファンドから受領する管理報酬金額の減少や十分な投資実行が行われないことによる将来の収益の減少により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<投資損失引当金の計上及び減損処理の実施>

当社の投資先企業の多くは、新しいビジネスを営んでいる未上場企業であります。このため、当初想定していたおりの成長が出来ない場合には、その投資先企業に著しい業績悪化、資金繰り悪化又は破綻の可能性が生じます。その場合、金融商品会計基準により当該投資先企業の有価証券について、投資損失引当金の繰入れもしくは強制評価損等を計上することになり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<法的規制>

当社は投資事業組合の管理運営、プライベート・エクイティ投資を行っており、その活動にあたっては、種々の法的規制（会社法、金融商品取引法、独占禁止法、租税法等）を受けることとなります。したがって、その活動が制限される場合及びこれらの規制との関係で費用が増加する場合があります。当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<役員派遣による訴訟等の可能性>

当社は、投資先企業の育成支援活動の一環として、当社の役職員を投資先企業の非常勤役員として派遣することがあります。このため、派遣先企業が株主代表訴訟の対象となるなど、法的責任を問われることとなった場合、派遣先企業の取締役もしくは監査役として派遣している当社の役職員も責任を追及される可能性があります。また、その派遣していた投資先企業が破綻する等の状況に陥った場合、当社が道義的な責任を追及される可能性があります。こうした当社に対する訴訟等が提起された場合には、その内容によっては当社の信頼が損なわれ、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<特定の人物への依存>

当社は、創業者であり、ベンチャーキャピタリストとして専門的な知識と豊富な実務経験を持つ代表取締役社長である川分陽二への依存度が高い状態にあります。このため、川分陽二が何らかの事情により実務を行うことが不可能な状況となった場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<ストック・オプションと株式の希薄化>

当社は、役職員に対して、業績向上意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権によるストック・オプション制度を導入しております。このため、これらの新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化します。また、当社株式の短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社は、役職員の士気を高め有能な人材を確保するため、今後も同様のインセンティブ施策を行う可能性があります。この場合、さらなる新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を進める恐れがあります。

<システムリスク>

当社は、会計システムや投資先企業の情報管理システム等により、経理情報や投資先企業の情報等を管理しております。このため、コンピュータウィルス感染やサーバ等への不正アクセス等の防止及びデータ保全のためのバックアップなどの対策を実施しております。しかし、コンピュータウィルス感染や天変地異等により、システムダウンや誤作動等が発生するリスクがあります。また、ハッカー等の不正アクセスなどにより、データの改ざんや投資先企業の情報が流出する等の可能性があります。これらの事態が発生した場合、業務遂行に支障をきたす可能性があり、損害賠償や社会的信用の低下等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

<財務制限条項>

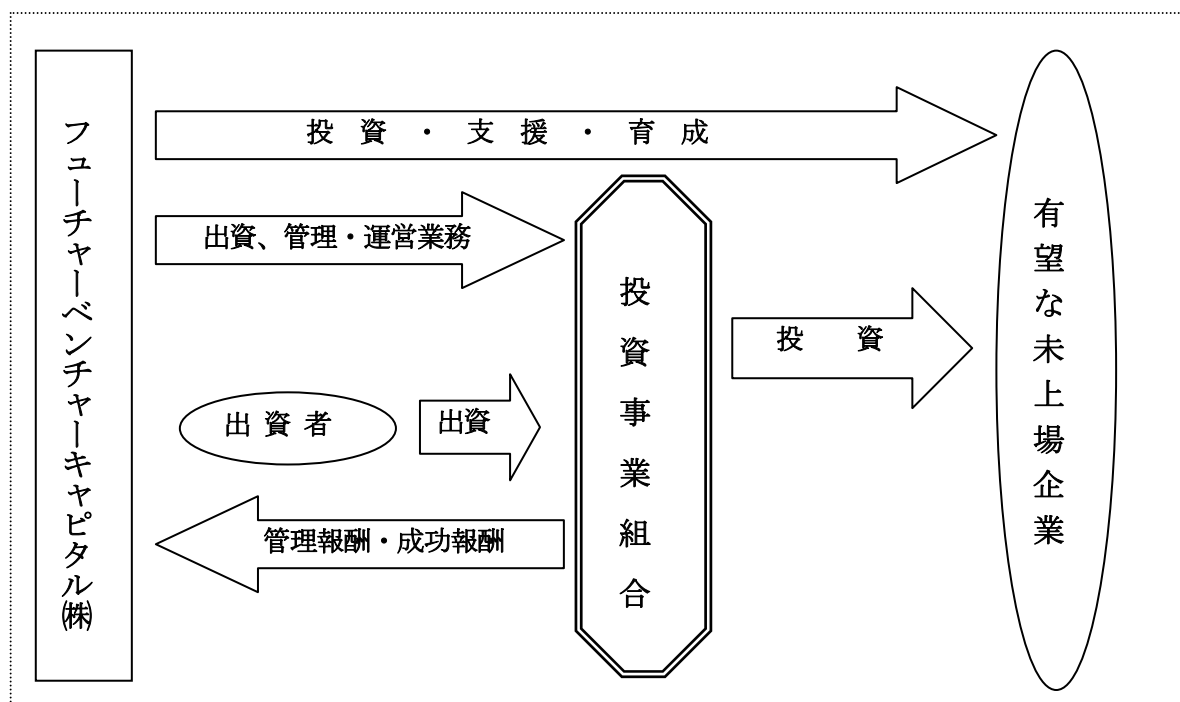
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。各々の契約には、年度決算期末における個別の貸借対照表及び損益計算書に対する財務制限条項が付されており、業績によっては、効率的な運転資金の調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、当社及びその子会社31組合で構成されており、プライベート・エクイティ投資事業を行っております。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度に設立された「あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合」1組合を新たに連結の範囲に含めました。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の基本方針は、近江商人の経営哲学である「三方良し」の精神をもって、企業家の夢の実現を支援することであります。つまり、顧客志向と地域及び日本の産業発展への貢献を旨とし、将来性のある企業へのリスクマネー供給及び企業価値向上のための育成支援を行ってまいります。

その結果として、投資先企業の株式上場等によりキャピタルゲインの増大を図り、ファンドパフォーマンスの最大化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、その事業特性から株式市場等の影響を強く受け、収益水準の変動が大きいため、目標数値を掲げることは困難ですが、投資効率を高め、収益力の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①投資先企業への育成支援に注力し、企業価値を向上させる。

当社の最大の強みは、投資先企業への育成支援活動（ハンズオン）にあると言えます。投資先企業が投資資金を最大限に活かし、その企業価値を向上させるために、当社は経営者のそばに立った様々なアドバイスや広範なネットワークを活用した支援等を行います。投資先企業の企業価値向上は、投資事業組合のリターンとして当社の業績に繋がります。

②地方自治体、地方金融機関及び各ベンチャー支援組織等とタイアップし、投資地域を拡大する。

当社は、地方展開を積極的に行っております。これにより、地方自治体や地方金融機関及び各ベンチャー支援組織等と連携して業務を行っております。その結果、当社の業務領域が拡大し、投資先企業への支援を多面的かつ柔軟な形で行うことが可能となっております。

③投資家のニーズに柔軟に対応した投資事業組合を組成し、投資資金を確保する。

当社は、様々な投資機会を捉えるために、投資事業組合を組成し、十分な投資資金を確保します。ゼネラルファンドについては国内外の機関投資家や事業会社等、地域型ファンドについては地方自治体や地方金融機関等のニーズを収集及び分析し、投資家の期待に応える投資事業組合を組成いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は「投資活動の拡大」と「ファンドリターンの実現」にあると認識し、次の事項について更なる強化をしてまいります。

① 投資活動の拡大について

A. 投資事業組合の組成

今後も、当社が優良な企業に投資を行っていくためには、引き続き投資事業組合を組成し投資資金を調達していく必要があります。そのためには、運用成績の向上、既存の出資者との関係強化及び機関投資家や地方自治体等の多様な新規出資者層のニーズにも応えうる組成スキームの開発が重要であると認識しております。

また、昨年に施行された金融商品取引法を踏まえ、ファンド管理体制の整備により一層努めてまいります。

B. 投資活動

当社では、投資候補企業情報の入手、投資の実行及び投資先企業の育成を営業推進本部が中心になって行っております。特に当社は大都市圏だけではなく地方都市にも拠点を設置し地域密着型の活動を展開していくことにより、当社独自の質の高い投資候補企業を入手し、投資を行っております。今後も地域密着型の投資を行うために地方展開を進めるとともに、各拠点におけるネットワークを拡充してまいります。

② ファンドリターンの実現について

A. キャピタルゲインの実現について

当社が運営するファンドの主なリターンは、投資先未公開企業の株式公開又は大手企業とのM&A等を実現してその株式を売却して得られるキャピタルゲインです。キャピタルゲインを最大化するためには、いかに投資先企業の企業価値を上げるか、そしていかに株式公開を実現し投資資金を回収するか、常にその手法を磨き続けることが肝要です。

そのために、コンサルティング部の設置によるコンサルティングメニューの充実など、既存投資先企業の底上げを図る仕組みの強化を推進しております。また、ハンズオン委員会にて適切な投資先企業の育成支援方針を決定し、EXIT委員会にて適時かつ適切な金額での資金回収を図っております。

B. 投資事業組合のポートフォリオ最適化管理

ファンドのリターン最大化とリスク低減のため、ポートフォリオ委員会を設置し、投資事業組合に対して投資先企業の業種・成長ステージなどの組合せの最適化を図っております。

今後も各投資事業組合のリターン最大化を実現するため、適切なポートフォリオ管理をまいります。

C. 人材育成

ベンチャー企業への投資育成業務において収益の源泉となるのは人です。当社の成長を持続するには、優秀なベンチャーキャピタリストを育成していく必要があります。

今後さらに優秀な人材の確保及び社内教育等による人材育成の充実に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況

当期における内部管理体制の充実に向けた取組みにつきましては、経理関連及び情報セキュリティ関連の規程を抜本から改正し、その他社内諸規程の見直しを行いました。

情報システムを再構築するにあたっては、全社的な業務フローの見直し、情報システム内の牽制機能の強化を行いました。

また、内部監査の結果を検証することにより、全役職員の意識の向上を図ってまいりました。

その他内部管理体制の整備・運用状況につきましては、株式会社大阪証券取引所に提出し、開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載しておりますのでご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,208,403		5,903,871		695,467
2 営業投資有価証券	※1	15,045,273		17,186,040		2,140,766
3 投資損失引当金		△705,624		△3,110,596		△2,404,972
4 その他		240,234		36,611		△203,622
貸倒引当金		△410		△119		291
流動資産合計		19,787,875	98.8	20,015,806	98.9	227,930
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		21,371		22,944		
減価償却累計額		△2,544	18,827	△5,933	17,010	△1,816
(2) 工具器具及び備品		17,155		17,635		
減価償却累計額		△7,768	9,387	△10,765	6,869	△2,517
(3) 車両運搬具		1,062		1,062		
減価償却累計額		△959	103	△992	70	△32
有形固定資産合計		28,318	0.1	23,950	0.1	△4,367
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		57,797		45,306		△12,491
(2) 電話加入権		826		826		—
無形固定資産合計		58,624	0.3	46,133	0.2	△12,491
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		7,845		7,595		△250
(2) 従業員長期貸付金		1,775		3,775		2,000
(3) その他		139,576		133,017		△6,558
貸倒引当金		△2,485		—		2,485
投資その他の資産合計		146,711	0.8	144,388	0.8	△2,322
固定資産合計		233,654	1.2	214,472	1.1	△19,181
資産合計		20,021,530	100.0	20,230,278	100.0	208,748

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	※2	483,000		1,565,000		1,082,000
2 1年以内返済予定の長期借入金		196,560		231,460		34,900
3 預り金		322,772		624,835		302,063
4 繰延税金負債		28,419		17,480		△10,939
5 賞与引当金		45,487		27,853		△17,634
6 その他		84,534		65,706		△18,828
流動負債合計		1,160,773	5.8	2,532,334	12.5	1,371,561
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	394,480		107,470		△287,010
2 長期リース債務		49,153		36,894		△12,258
3 退職給付引当金		25,850		33,343		7,493
固定負債合計		469,484	2.3	177,708	0.9	△291,775
負債合計		1,630,258	8.1	2,710,043	13.4	1,079,785
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,887,167	9.4	1,887,211	9.3	43
2 資本剰余金		601,618	3.0	601,661	3.0	43
3 利益剰余金		△86,135	△0.4	△762,606	△3.8	△676,471
4 自己株式		△2,293	△0.0	△2,293	△0.0	—
株主資本合計		2,400,357	12.0	1,723,972	8.5	△676,384
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		△1,278	△0.0	3,644	0.0	4,923
評価・換算差額等合計		△1,278	△0.0	3,644	0.0	4,923
III 少数株主持分		15,992,194	79.9	15,792,618	78.1	△199,575
純資産合計		18,391,272	91.9	17,520,235	86.6	△871,036
負債純資産合計		20,021,530	100.0	20,230,278	100.0	208,748

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	増 減
		金 額			金 額			金 額
I 売上高								
1 営業投資有価証券売上高		906,892			281,679			
2 コンサルティング収入		101,519			77,060			
3 その他の売上高		12,354	1,020,767	100.0	17,306	376,046	100.0	△644,720
II 売上原価								
1 営業投資有価証券売上原価		1,588,140			629,630			
2 投資損失引当金繰入額(△戻入額)		△584,624			2,404,972			
3 その他の売上原価		427,061	1,430,577	140.1	692,816	3,727,419	991.2	2,296,841
売上総利益又は 売上総損失(△)			△409,810	△40.1		△3,351,372	△891.2	△2,941,562
III 販売費及び一般管理費	※1		320,273	31.4		366,452	97.4	46,178
営業利益又は 営業損失(△)			△730,083	△71.5		△3,717,824	△988.7	△2,987,741
IV 営業外収益								
1 受取利息及び受取配当金		16,270			2,799			
2 その他		5,931	22,202	2.2	5,413	8,213	2.2	△13,989
V 営業外費用								
1 支払利息		21,414			52,567			
2 その他		1,263	22,678	2.2	7,118	59,686	15.9	37,007
経常利益又は 経常損失(△)			△730,559	△71.6		△3,769,297	△1,002.3	△3,038,738
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	291	291	0.1	291
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	118			—			
2 投資有価証券評価損		388	506	0.0	—	—	—	△506
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△731,066	△71.6		△3,769,006	△1,002.3	△3,037,940
法人税、住民税及び事業税		8,484			12,166			
法人税等調整額		△300	8,184	0.8	△0	12,165	3.2	3,980
少数株主利益			△618,825	△60.6		△3,104,700	△825.6	△2,485,875
当期純利益又は 当期純損失(△)			△120,425	△11.8		△676,471	△179.9	△556,046

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,886,370	600,820	32,048	△2,293	2,516,945
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	797	797			1,594
当期純損失			△120,425		△120,425
その他			2,242		2,242
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	797	797	△118,183	—	△116,588
平成19年3月31日残高	1,887,167	601,618	△86,135	△2,293	2,400,357

(単位:千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	△2,294	△2,294	11,972,523	14,487,173
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,594
当期純損失				△120,425
その他				2,242
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	1,015	1,015	4,019,670	4,020,686
連結会計年度中の変動額合計	1,015	1,015	4,019,670	3,904,098
平成19年3月31日残高	△1,278	△1,278	15,992,194	18,391,272

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,887,167	601,618	△86,135	△2,293	2,400,357
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	43	43			86
当期純損失			△676,471		△676,471
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	43	43	△676,471	—	△676,384
平成20年3月31日残高	1,887,211	601,661	△762,606	△2,293	1,723,972

(単位:千円)

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	△1,278	△1,278	15,992,194	18,391,272
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				86
当期純損失				△676,471
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	4,923	4,923	△199,575	△194,651
連結会計年度中の変動額合計	4,923	4,923	△199,575	△871,036
平成20年3月31日残高	3,644	3,644	15,792,618	17,520,235

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		△731,066	△3,769,006
2 減価償却費及び償却額		8,381	18,977
3 投資損失引当金の増減額		△584,624	2,404,972
4 貸倒引当金の増減額		△543	△250
5 賞与引当金の増減額		21,235	△17,634
6 退職給付引当金の増減額		10,537	7,493
7 受取利息及び受取配当金		△20,765	△46,395
8 資金原価及び支払利息		22,909	54,020
9 有形固定資産除却損		118	—
10 投資有価証券評価損		388	—
11 営業投資有価証券の増減額		△3,574,397	△2,125,472
12 未収入金の増減額		△2,732	7,156
13 未払金の増減額		25,911	△21,987
14 前受金の増減額		△1,841	△1,056
15 未払消費税等の増減額		△5,110	1,141
16 預り金の増減額		175,365	302,063
17 その他		△76,894	825,206
小 計		△4,733,127	△2,360,773
18 利息及び配当金の受取額		18,421	49,554
19 利息の支払額		△29,152	△48,422
20 法人税等の支払額		△3,879	△8,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,747,738	△2,368,125
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△22,096	△2,052
2 投資有価証券の取得による支出		△4,700	—
3 敷金・保証金の回収による収入		2,220	277
4 敷金・保証金の差入による支出		△58,081	△1,562
5 出資金に伴う支出		△3,000	—
6 貸付金の回収による収入		—	500
7 貸付けによる支出		△4,775	—
8 保険積立金の契約解約による収入		—	5,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		△90,432	2,319
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		283,000	1,082,000
2 長期借入金による収入		450,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△154,828	△252,110
4 株式の発行による収入		1,591	86
5 少数株主に対する払込による支出		△675,147	△849,662
6 少数株主からの出資による収入		5,337,500	3,093,500
7 その他		△727	△12,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,241,387	3,061,272
IV 現金及び現金同等物の増減額		403,216	695,467
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,805,187	5,208,403
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1 ※2	5,208,403	5,903,871

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 31 組合 (子会社はすべて連結しております)

主要な連結子会社の名称	フューチャー二号投資事業有限責任組合
	フューチャー三号投資事業有限責任組合
	石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合
	フューチャー四号投資事業有限責任組合
	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合
	アーバン・エフブイシー・ベンチャー育成投資事業有限責任組合
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合
	神戸ベンチャー育成投資事業有限責任組合
	FVCグロース投資事業有限責任組合
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合
	みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合
	FVCグロース二号投資事業有限責任組合
	あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合

あおもりクリエイティブファンド投資事業有限責任組合につきましては、当連結会計年度に新たに設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成するにあたっては、連結決算日現在で実施した連結子会社の仮決算による財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

連結財務諸表の作成にあたっては、従来、連結子会社の1月1日から12月31日までの12ヶ月間で実施した(中間)決算による財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりました。しかし、これらの会計処理につきましては、当連結会計年度より、連結決算日現在で実施した連結子会社の仮決算による財務諸表を使用する方法に変更しております。

この変更は、当社の当該連結子会社への出資金額が増加するとともに、その出資額の重要性が増したことから、当社と当該連結子会社との決算日差異を解消することにより、連結財務諸表をより適切に開示するためのものであります。

この結果、当連結会計年度において連結の範囲に含めた連結子会社の会計期間は平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間となっております。

なおこの変更により、従来の方で連結財務諸表を作成した場合と比較して、売上高が11,160千円増加し、営業損失が1,066千円、経常損失が1,066千円、税金等調整前当期純損失が1,066千円、当期純損失が150千円増加しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

<有価証券>

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	4年～20年

(会計方針の変更)

当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税金等調整前当期純損失」及び「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した資産については、当連結会計年度における法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税金等調整前当期純損失」及び「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。

<無形固定資産>

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

③ 重要な引当金の計上基準

<投資損失引当金>

当連結会計年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、連結損益計算書の「投資損失引当金繰入額(△戻入額)」は、投資損失引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を計上しております。

<貸倒引当金>

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

<賞与引当金>

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

<退職給付引当金>

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

⑤ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<消費税等の会計処理方法>

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 営業投資有価証券 119,500 千円</p> <p>担保付債務 長期借入金 119,500 千円</p> <p>※2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 1,500 百万円 借入実行残高 200 百万円 差引額 1,300 百万円</p> <p>①平成18年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されております。</p> <p>②平成18年12月26日締結のコミットメントライン契約には、いずれの年度決算期末の非連結貸借対照表(監査済のもの。以下同じ。)においても、純資産の部の合計金額を、直前の年度決算期末における非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%未満としないこと、かついずれの年度決算の非連結損益計算書(監査済のもの。)においても経常損益の額を2期連続して損失としないことという財務制限条項が付されております。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産 営業投資有価証券 79,500 千円</p> <p>担保付債務 長期借入金 79,500 千円</p> <p>※2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 1,500 百万円 借入実行残高 1,150 百万円 差引額 350 百万円</p> <p>①平成19年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されております。</p> <p>②平成19年12月26日締結のコミットメントライン契約には、いずれの年度決算期末の非連結貸借対照表(監査済みのもの。以下同じ。)においても、純資産の部の合計金額を、平成18年3月期年度決算期末又は直前の年度決算期末における非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の合計金額の75%未満としないこと、かついずれの年度決算の非連結損益計算書(監査済みのもの。)においても、経常損益の額を平成18年3月期年度決算期末以降2期連続して損失としないことという財務制限条項が付されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
<p>※1 主な販売費及び一般管理費</p> <p>役員報酬 67,800 千円 給与・手当 49,215 千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具及び備品 118 千円</p>	<p>※1 主な販売費及び一般管理費</p> <p>役員報酬 66,040 千円 給与・手当 59,400 千円 賃借料 46,321 千円</p> <p>※2 —</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,326.67	29	—	32,355.67

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加29株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12.67	—	—	12.67

③ 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)	摘要
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		
提出会社	第1回新株引受権	普通株式	429	—	—	429	—	
	第1回新株予約権	普通株式	173	—	15	158	—	注1
	第2回新株予約権	普通株式	196	—	14	182	—	注1
	第3回新株予約権	普通株式	564	—	12	552	—	注2
	第4回新株予約権	普通株式	589	—	7	582	—	注2
合計			1,951	—	48	1,903	—	

注1 当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

注2 当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

注3 第1回新株引受権、第1回新株予約権、第2回新株予約権及び第3回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

注4 第4回新株予約権については、権利行使期間の初日が到来していません。

④ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

① 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,355.67	2	0.67	32,357

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少0.67株は、自己株式の端株消却によるものであります。

② 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式(株)	12.67	—	0.67	12

(注) 普通株式の自己株式数の減少0.67株は、端株消却によるものであります。

③ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 <u>5,208,403 千円</u>	現金及び預金 <u>5,903,871 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>5,208,403 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,903,871 千円</u>
—	※2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高
	現金及び預金 5,339,484 千円

(セグメント情報)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(関連当事者との取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

I その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	37,260	93,343	56,083
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	37,260	93,343	56,083
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	36,965	23,763	△13,201
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	36,965	23,763	△13,201
合計	74,225	117,107	42,882

II 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
891,673	671,354	641,273

III 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,947,826
非上場債券	988,085
その他	100
合計	14,936,011

IV その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券	—	610,845	269,200	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	610,845	269,200	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	610,845	269,200	—

当連結会計年度末 (平成20年3月31日)

I その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	10,560	54,912	44,352
小計	10,560	54,912	44,352
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	22,075	19,908	△2,166
小計	22,075	19,908	△2,166
合計	32,635	74,820	42,185

II 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
238,232	120,672	172,156

III 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	16,325,767
非上場債券	792,948
その他	100
合計	17,118,815

IV その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券	387,625	172,020	179,200	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	387,625	172,020	179,200	—
その他	—	—	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	387,625	172,020	179,200	—

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日	平成15年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名及び使用人24名	取締役3名、監査役3名及び従業員36名	取締役5名、監査役3名及び従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成14年3月8日	平成15年3月12日	平成16年3月10日
権利確定条件	対象者として新株引受権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は使用人であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成15年12月1日から平成20年11月30日まで	平成16年12月1日から平成21年11月30日まで	平成17年12月1日から平成22年11月30日まで

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名及び従業員39名	取締役7名及び従業員46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	普通株式 600株
付与日	平成17年3月9日	平成18年2月9日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年12月1日から平成23年11月30日まで	平成19年12月1日から平成24年11月30日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	564	589
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	12	7
権利確定(株)	—	—	—	552	—
未確定残(株)	—	—	—	—	582
権利確定後					
期首(株)	429	173	196	—	—
権利確定(株)	—	—	—	552	—
権利行使(株)	—	15	14	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	429	158	182	552	—

②単価情報

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利行使価格(円)	166,717	43,326	67,500	213,206	217,185
行使時平均株価(円)	—	111,666	125,500	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日	平成15年11月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3名及び使用人24名	取締役3名、監査役3名及び従業員36名	取締役5名、監査役3名及び従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成14年3月8日	平成15年3月12日	平成16年3月10日
権利確定条件	対象者として新株引受権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は使用人であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成15年12月1日から平成20年11月30日まで	平成16年12月1日から平成21年11月30日まで	平成17年12月1日から平成22年11月30日まで

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名、監査役3名及び従業員39名	取締役7名及び従業員46名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株	普通株式 600株
付与日	平成17年3月9日	平成18年2月9日
権利確定条件	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	対象者として新株予約権を付与された者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成18年12月1日から平成23年11月30日まで	平成19年12月1日から平成24年11月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	—	582
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	42
権利確定(株)	—	—	—	—	540
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	429	158	182	552	—
権利確定(株)	—	—	—	—	540
権利行使(株)	—	2	—	—	—
失効(株)	—	2	3	20	—
未行使残(株)	429	154	179	532	540

② 単価情報

	第1回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成13年11月28日	平成14年11月27日	平成15年11月26日	平成16年11月25日	平成17年11月25日
権利行使価格(円)	166,717	43,326	67,500	213,206	217,185
行使時平均株価(円)	—	74,000	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	74,176円 11銭	1株当たり純資産額	53,412円 19銭
1株当たり当期純損失	3,725円 02銭	1株当たり当期純損失	20,914円 55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	120,425	676,471
普通株式に係る当期純損失(千円)	120,425	676,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,328	32,344
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①第1回新株引受権 429株 ②第1回新株予約権 158株 ③第2回新株予約権 182株 ④第3回新株予約権 552株 ⑤第4回新株予約権 582株	①第1回新株引受権 429株 ②第1回新株予約権 154株 ③第2回新株予約権 179株 ④第3回新株予約権 532株 ⑤第4回新株予約権 540株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		増 減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,282,140		1,110,310		△171,829	
2 営業投資有価証券	※1	2,463,623		2,900,978		437,355	
3 投資損失引当金		△112,199		△540,528		△428,329	
4 前払費用		23,411		42,716		19,304	
5 未収入金		18,952		12,665		△6,286	
6 預け金		—		303,595		303,595	
7 その他		14,122		5,299		△8,822	
貸倒引当金		△439		△147		292	
流動資産合計		3,689,611	94.0	3,834,890	94.7	145,278	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		21,371		22,944			
減価償却累計額		△2,544	18,827	△5,933	17,010	△1,816	
(2) 工具器具及び備品		17,155		17,635			
減価償却累計額		△7,768	9,387	△10,765	6,869	△2,517	
(3) 車両運搬具		1,062		1,062			
減価償却累計額		△959	103	△992	70	△32	
有形固定資産合計			28,318		23,950	0.6	△4,367
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			57,797		45,306	△12,491	
(2) 電話加入権			826		826	—	
無形固定資産合計			58,624		46,133	1.1	△12,491
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			7,845		7,595	△250	
(2) 出資金			12,746		12,611	△134	
(3) 長期未収入金			2,485		—	△2,485	
(4) 従業員長期貸付金			1,775		3,775	2,000	
(5) 長期前払費用			66		—	△66	
(6) 営業保証金			5,000		5,000	—	
(7) 敷金・保証金			79,264		80,549	1,284	
(8) 保険積立金			40,013		34,856	△5,156	
貸倒引当金			△2,485		—	2,485	
投資その他の資産合計			146,711		144,388	3.6	△2,322
固定資産合計			233,654		214,472	5.3	△19,181
資産合計			3,923,265		4,049,362	100.0	126,097

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	※2	483,000		1,565,000		1,082,000
2 1年以内返済予定の長期借入金		196,560		231,460		34,900
3 未払金		42,689		13,169		△29,520
4 未払費用		10,027		11,272		1,245
5 未払法人税等		13,579		15,388		1,808
6 未払消費税等		3,654		4,795		1,141
7 前受金	※3	169,888		167,825		△2,063
8 預り金		21,534		171,582		150,048
9 短期リース債務		13,199		12,917		△282
10 繰延税金負債		5,256		3,077		△2,178
11 賞与引当金		45,487		27,853		△17,634
流動負債合計		1,004,877	25.6	2,224,342	54.9	1,219,464
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	394,480		107,470		△287,010
2 長期リース債務		49,153		36,894		△12,258
3 退職給付引当金		25,850		33,343		7,493
固定負債合計		469,484	12.0	177,708	4.4	△291,775
負債合計		1,474,361	37.6	2,402,051	59.3	927,689
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,887,167	48.1	1,887,211	46.6	43
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		601,618		601,661		
資本剰余金合計		601,618	15.3	601,661	14.9	43
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△42,640		△842,912		
利益剰余金合計		△42,640	△1.1	△842,912	△20.8	△800,272
4 自己株式		△2,293	△0.0	△2,293	△0.1	—
株主資本合計		2,443,851	62.3	1,643,665	40.6	△800,186
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		5,051	0.1	3,645	0.1	△1,406
評価・換算差額等合計		5,051	0.1	3,645	0.1	△1,406
純資産合計		2,448,903	62.4	1,647,311	40.7	△801,592
負債純資産合計		3,923,265	100.0	4,049,362	100.0	126,097

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)		増 減
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
I 売上高						
1 投資事業組合等管理収入	※1	627,193		682,364		
2 コンサルティング収入		101,519		77,060		
3 営業投資有価証券売上高		151,881		33,279		
4 その他の売上高		12,360		14,461		
		892,955	100.0	807,165	100.0	△85,790
II 売上原価						
1 営業投資有価証券売上原価		236,949		64,194		
2 投資損失引当金繰入額(△戻入額)		△100,964		384,013		
3 資金原価		1,495		1,452		
4 その他の売上原価						
(1) 人件費		303,077		380,133		
(2) 経費						
① 交通費		25,609		35,116		
② 調査費		10,230		28,064		
③ 賃借料		35,958		57,134		
④ その他		125,849	71.5	261,343	150.1	573,245
売上総利益又は売上総損失(△)		254,748	28.5	△404,287	△50.1	△659,036
III 販売費及び一般管理費						
1 支払手数料		40,408		40,291		
2 役員報酬		67,800		66,040		
3 給与・手当		49,802		61,266		
4 賞与引当金繰入額		14,691		13,142		
5 退職給付費用		2,108		1,604		
6 法定福利費		11,518		12,110		
7 福利厚生費		5,352		5,523		
8 減価償却費		5,589		6,331		
9 賃借料		28,705		46,321		
10 消耗品費		5,352		2,569		
11 寄付金		1,000		1,000		
12 その他		72,304	34.1	76,437	41.2	28,003
営業利益又は 営業損失 (△)		△49,885	△5.6	△736,925	△91.3	△687,040

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)		増 減
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額
IV 営業外収益						
1 受取利息		270		719		
2 講演料収入		3,843		2,444		
3 受取配当金		75		2,080		
4 雑収入		2,061		2,898		
5 その他		—	0.7	71	1.0	1,962
				8,213		
V 営業外費用						
1 株式交付費		3		—		
2 支払利息		21,414		52,567		
3 保証料		810		7		
4 雑損失		449		7,047		
5 その他		—	2.5	63	7.4	37,007
				59,686		
経常利益又は 経常損失 (△)			△7.4	△788,398	△97.7	△722,085
△66,313						
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		647	0.1	292	0.0	△355
		647		292		
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※2	118		—		
2 有価証券評価損		388	0.1	—	—	△506
		506		—		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△7.4	△788,106	△97.6	△721,933
△66,173						
法人税、住民税及び事業税			1.0	12,166	1.5	3,681
		8,484				
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△8.4	△800,272	△99.2	△725,614
△74,657						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	1,886,370	600,820	600,820	32,017	32,017	△2,293	2,516,914
事業年度中の変動額							
新株の発行	797	797	797				1,594
当期純損失				△74,657	△74,657		△74,657
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額 合計	797	797	797	△74,657	△74,657	—	△73,063
平成19年3月31日残高	1,887,167	601,618	601,618	△42,640	△42,640	△2,293	2,443,851

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△2,294	△2,294	2,514,620
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,594
当期純損失			△74,657
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	7,345	7,345	7,345
事業年度中の変動額 合計	7,345	7,345	△65,718
平成19年3月31日残高	5,051	5,051	2,448,903

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	1,887,167	601,618	601,618	△42,640	△42,640	△2,293	2,443,851
事業年度中の変動額							
新株の発行	43	43	43				86
当期純損失				△800,272	△800,272		△800,272
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額 合計	43	43	43	△800,272	△800,272	—	△800,186
平成20年3月31日残高	1,887,211	601,661	601,661	△842,912	△842,912	△2,293	1,643,665

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	5,051	5,051	2,448,903
事業年度中の変動額			
新株の発行			86
当期純損失			△800,272
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,406	△1,406	△1,406
事業年度中の変動額 合計	△1,406	△1,406	△801,592
平成20年3月31日残高	3,645	3,645	1,647,311

(4) 重要な会計方針

① 資産の評価基準及び評価方法

<有価証券>

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

<有形固定資産>

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～15年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	4年～20年

(会計方針の変更)

当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税引前当期純損失」及び「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した資産については、当事業年度における法人税法の改正に伴い、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う「営業損失」、「経常損失」、「税引前当期純損失」及び「当期純損失」に与える影響額は軽微であります。

<無形固定資産>

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

③ 引当金の計上基準

<投資損失引当金>

当事業年度末現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。なお、損益計算書の「投資損失引当金繰入額(△戻入額)」は、投資損失引当金の当事業年度末残高と前事業年度末残高の差額を計上しております。

<貸倒引当金>

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

<賞与引当金>

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

<退職給付引当金>

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

<営業投資有価証券売上高及び売上原価>

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業有価証券の売却高、受取配当金、受取利息及び営業投資目的で取得した社債の償還益を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。

<投資事業組合等管理収入>

投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等管理報酬と同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。

⑤ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<消費税等の会計処理方法>

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

<投資事業組合への出資金に係る会計処理>

当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が異なる組合については、決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の財産、負債、収益及び費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。

(会計方針の変更)

従来、当社が管理・運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度末（または中間会計期間末）における資産、負債及び同期間に発生した収益、費用に対応して、当社の出資持分割合に応じて計上するとともに、組合が保有する時価のある営業投資有価証券の評価差額については、組合の事業年度末（または中間会計期間末）における残高に対する同日の時価に基づき当社の出資割合に応じて計上しておりましたが、当事業年度末から、当社の決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当社の当該組合への出資金額が増加するとともに、その出資額の重要性が増したことから、当社と当該組合との決算日差異を解消することにより、当社の資産、負債、収益及び費用をより適切に計上、表示するためのものであります。

この変更が財務諸表に与える影響（従来と同一の方法によった場合との比較）は次のとおりであります。

貸借対照表

現金及び預金	171,541 千円	減少
営業投資有価証券	58,155 千円	減少
投資損失引当金	199,759 千円	減少

損益計算書

売上高	10,696 千円	減少
売上原価	236,144 千円	増加
販売費及び一般管理費	350 千円	増加
営業損失	247,191 千円	増加
経常損失	247,250 千円	増加
当期純損失	247,250 千円	増加

(5) 表示方法の変更

貸借対照表

「預け金」は前事業年度末まで、流動資産の「その他」に含めて記載しておりましたが、当事業年度より資産の総額の100分の1超であるため区分掲記しております。なお、前事業年度末の「預け金」は11千円であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">119,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">119,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> </table> <p>①平成18年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されております。</p> <p>②平成18年12月26日締結のコミットメントライン契約には、いずれの年度決算期末の非連結貸借対照表(監査済みのもの。以下同じ。)においても、純資産の部の合計金額を、直前の年度決算期末における非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%未満としないこと、かついずれの年度決算の非連結損益計算書(監査済みのもの。)においても経常損益の額を2期連続して損失としないことという財務制限条項が付されております。</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">160,957千円</td> </tr> </table>	担保資産		営業投資有価証券	119,500千円	担保付債務		長期借入金	119,500千円	コミットメントの総額	1,500百万円	借入実行残高	200百万円	差引額	1,300百万円	前受金	160,957千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table> <p>①平成19年9月29日締結のコミットメントライン契約には、年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、直前の年度決算期末における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の60%を下回らないことという財務制限条項が付されております。</p> <p>②平成19年12月26日締結のコミットメントライン契約には、いずれの年度決算期末の非連結貸借対照表(監査済みのもの。以下同じ。)においても、純資産の部の合計金額を、平成18年3月期年度決算期末又は直前の年度決算期末における非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の合計金額の75%未満としないこと、かついずれの年度決算の非連結損益計算書(監査済みのもの。)においても、経常損益の額を平成18年3月期年度決算期末以降2期連続して損失としないことという財務制限条項が付されております。</p> <p>※3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">159,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">303,584千円</td> </tr> </table>	担保資産		営業投資有価証券	79,500千円	担保付債務		長期借入金	79,500千円	コミットメントの総額	1,500百万円	借入実行残高	1,150百万円	差引額	350百万円	前受金	159,950千円	預け金	303,584千円
担保資産																																			
営業投資有価証券	119,500千円																																		
担保付債務																																			
長期借入金	119,500千円																																		
コミットメントの総額	1,500百万円																																		
借入実行残高	200百万円																																		
差引額	1,300百万円																																		
前受金	160,957千円																																		
担保資産																																			
営業投資有価証券	79,500千円																																		
担保付債務																																			
長期借入金	79,500千円																																		
コミットメントの総額	1,500百万円																																		
借入実行残高	1,150百万円																																		
差引額	350百万円																																		
前受金	159,950千円																																		
預け金	303,584千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資事業組合等管理収入</td> <td style="text-align: right;">627,193千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> </table>	投資事業組合等管理収入	627,193千円	工具器具及び備品	118千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資事業組合等管理収入</td> <td style="text-align: right;">682,364千円</td> </tr> </table> <p>※2 —</p>	投資事業組合等管理収入	682,364千円
投資事業組合等管理収入	627,193千円						
工具器具及び備品	118千円						
投資事業組合等管理収入	682,364千円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12.67	—	—	12.67

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加株式数	減少株式数	当事業年度末
普通株式(株)	12.67	—	0.67	12

(注) 普通株式の自己株式数の減少0.67株は、端株消却によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年3月31日)

I その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	4,509	17,461	12,952
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	4,509	17,461	12,952
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	13,290	10,646	△2,644
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	13,290	10,646	△2,644
合計	17,800	28,108	10,308

II 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
143,763	115,226	118,625

Ⅲ 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,816,402
非上場債券	243,849
その他	383,108
合計	2,443,361

Ⅳ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券	—	151,417	65,730	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	151,417	65,730	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	—	151,417	65,730	—

当事業年度末 (平成20年3月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	75,716円 66銭	1株当たり純資産額	50,929円 40銭
1株当たり当期純損失	2,309円 33銭	1株当たり当期純損失	24,742円 13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	74,657	800,272
普通株式に係る当期純損失(千円)	74,657	800,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	32,328	32,344
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①第1回新株引受権 429 株 ②第1回新株予約権 158 株 ③第2回新株予約権 182 株 ④第3回新株予約権 552 株 ⑤第4回新株予約権 582 株	①第1回新株引受権 429 株 ②第1回新株予約権 154 株 ③第2回新株予約権 179 株 ④第3回新株予約権 532 株 ⑤第4回新株予約権 540 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成20年1月30日に「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」をTDnetにより、開示済みであります。

(2) その他

特記すべき重要な事実はありません。